

U.S. Indicators

発表日: 2025 年 11 月 21 日(金)

米国 雇用増も基調は弱く失業率は上昇(9 月米雇用統計)

～9 月までの労働市場の緩やかな軟化を示す～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

政府機関の一部閉鎖によって公表の遅れていた 9 月の雇用統計が、政府機関の再開を受けて、11 月 20 日に公表された。10 月分に関しては 11 月分と同時に 12 月 16 日に公表される予定。

25 年 9 月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+11.9 万人(前月同▲0.4 万人)と増加に転じ、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+5.1 万人(筆者予想同+5.2 万人)を上回った。政府部門が同+2.2 万人(前月同▲2.2 万人)と増加に転じたうえ、民間部門は同+9.7 万人(同+1.8 万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+6.5 万人を上回って、加速した。7、8 月合計で非農業部門雇用者数は、▲3.3 万人の下方修正となった。

米雇用の基調をみると、非農業部門雇用者数が 3 カ月移動平均で前月差+6.2 万人(前月同+1.8 万人)と加速したが緩やかな増加ペースにとどまっているほか、6 カ月移動平均では前月差+5.9 万人(同+5.9 万人)と緩やかなペースで変わらなかった。

部門別では、政府部門で、連邦政府が政府効率化省(DOGE)による政府支出削減のための職員解雇によって前月差▲0.3 万人と減少を続けた一方、州・地方政府が同+2.5 万人と増加したことで、政府全体で同+2.2 万人(前月同▲2.2 万人)と増加に転じた。

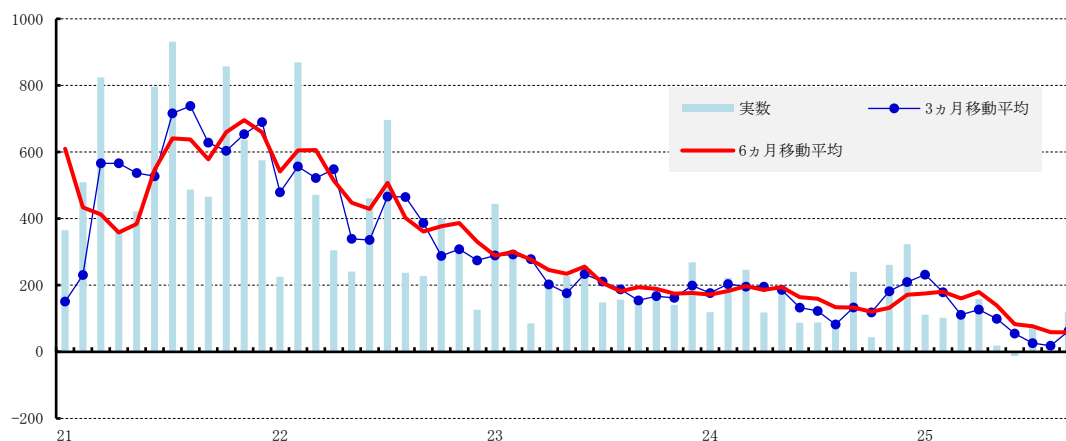
民間部門では、医療・社会支援が強い需要や人手不足を背景に、同+5.71 万人と引き続き最大の増加となったうえ、飲食店(同+3.65 万人)、建設業(同+1.9 万人)、小売業(同+1.39 万人)、芸術・エンターテインメント・余暇(同+1.27 万人)が高い伸びとなった。また、卸売業(同+0.94 万人)、不動産・リース(同+0.29 万人)、教育サービス(同+0.18 万人)、商業銀行(同+0.13 万人)等が増加した。情報産業は同 0.0 万人と横ばい。一方、輸送・倉庫(同▲2.53 万人)、派遣業(同▲1.59 万人)、製造業(同▲0.6 万人)、鉱業(同▲0.3 万人)、専門・技術サービス(同▲0.28 万人)、宿泊(同▲0.23 万人)、その他サービス(同▲0.2 万人)、保険(同▲0.07 万人)が減少した。

金融市場では、9 月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったが、失業率が予想外に上昇したこと等を受け、F F 金利先物の示す 12 月の利下げの可能性が約 40% (前日約 30%) に上昇し、据え置きの可能性が約 60% (前日約 70%) に低下した。26 年末の F F 金利の水準は、3.01%と前日の 3.07% から小幅低下した。また、2 年国債金利、10 年国債金利は低下した (P6)。ドルは主要通貨に対して弱含んだが、ドルが買い戻されるなど反応は限定的だった。主要株価指数は一旦上昇したものの、下落に転じ、水準を切り下げた。

米国雇用統計

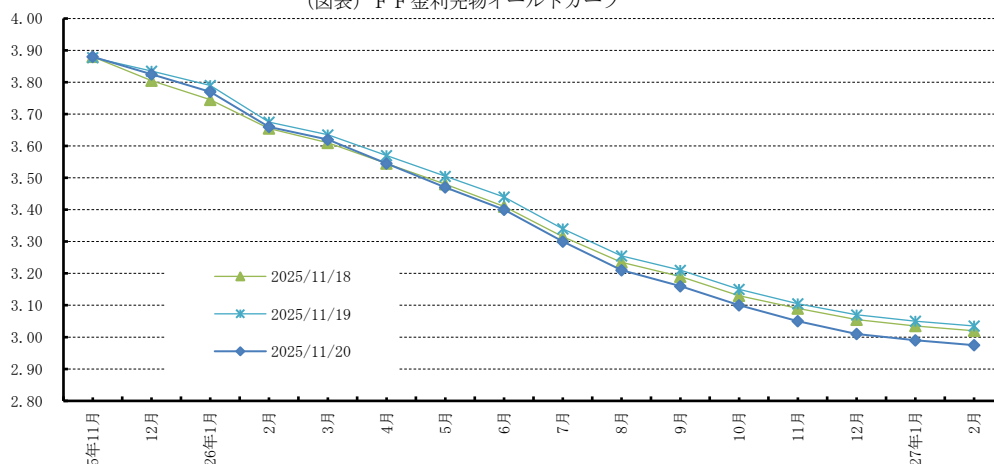
		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量		
			全体	製造業	建設業	サービス関連業				政府	前月比		前年比	前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス							
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	23.1Q	3.5	278	0	13	262	20	160	71	1.0	4.6	34.5	0.4	1.6	
	23.2Q	3.6	233	▲4	25	211	▲9	141	66	1.1	4.5	34.4	0.1	0.5	
	23.3Q	3.7	154	▲3	14	143	▲5	95	52	1.1	4.5	34.4	0.2	0.8	
	23.4Q	3.8	199	▲1	17	184	4	112	56	0.8	4.1	34.4	0.3	1.2	
	24.1Q	3.8	196	▲9	24	181	1	112	65	1.1	4.2	34.3	0.1	0.3	
	24.2Q	4.0	133	0	11	126	▲3	95	14	0.9	4.0	34.3	0.2	0.8	
	24.3Q	4.2	133	▲13	21	124	▲5	77	39	0.9	3.8	34.2	0.1	0.3	
	24.4Q	4.2	209	▲13	7	215	5	142	33	1.1	4.1	34.3	0.4	1.5	
	25.1Q	4.1	111	1	5	105	16	61	11	0.9	3.9	34.2	0.2	0.7	
	25.2Q	4.2	55	▲9	0	65	▲5	76	▲4	0.3	3.8	34.3	0.4	1.5	
	25.3Q	4.3	62	▲10	1	75	8	76	5	0.3	3.8	34.2	0.0	0.0	
月次	2501	4.0	111	▲5	▲3	122	36	22	32	0.4	3.9	34.1	▲0.2	0.8	
	2502	4.1	102	8	12	78	▲4	46	▲5	0.2	3.9	34.2	0.3	0.5	
	2503	4.2	120	1	5	115	16	114	6	0.3	3.9	34.3	0.3	0.7	
	2504	4.2	158	0	0	156	5	128	25	0.2	3.8	34.3	0.1	1.8	
	2505	4.2	19	▲11	2	32	▲15	86	▲50	0.4	3.8	34.3	0.1	2.4	
	2506	4.1	▲13	▲17	▲2	8	▲5	13	14	0.2	3.7	34.2	▲0.3	1.5	
	2507	4.2	72	▲9	▲3	88	6	75	16	0.3	3.9	34.3	0.3	0.6	
	2508	4.3	▲4	▲15	▲14	28	3	68	▲22	0.4	3.8	34.2	▲0.3	▲0.5	
	2509	4.4	119	▲6	19	109	14	84	22	0.2	3.8	34.2	0.1	0.0	

米国非農業部門雇用者数（前月差）



(出所) 米労働省より作成

(図表) F F金利先物イールドカーブ



(出所) Bloombergより作成

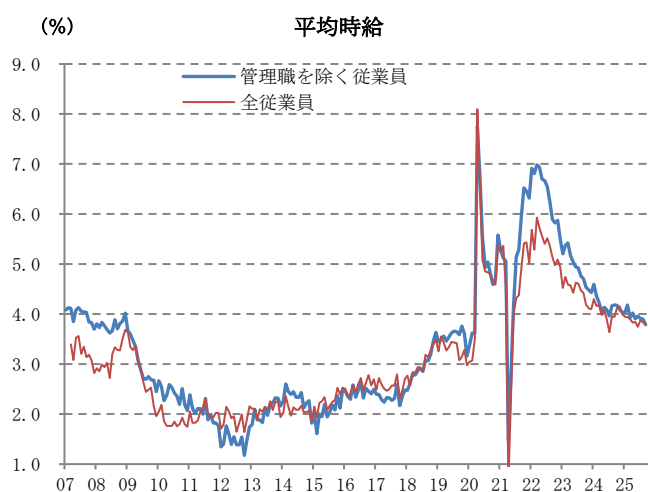
トランプ 2.0 では、制度や政策の大幅な変更を多数の大統領令によって早期に実行しているため、混乱を招き、米経済は減速している。通商政策では、関税の賦課・撤回・上乗せの実行や、大幅な追加関税賦課などの発言を繰り返すことで不確実性を高めたため、企業が採用抑制や人員削減の動きを強め、民間部門雇用の増加ペースを鈍化させた。また、移民規制や不法移民の取り締まりの強化によって、労働供給の抑制に繋がっている。

目先、自動車・同部品、大型トラック・同部品、木材、家具等への追加関税、相互関税、50%の鉄鋼・アルミニウム関税、銅関税発動の影響が大きくなる中で、さらに医薬品、半導体、重要鉱物などへの関税賦課が計画されているほか、各国・地域の通商合意の履行が不十分とトランプ政権が判断すれば、相互関税が一段と引き上げられるリスクがある。更なるコストの増加やサプライチェーンの再構築を背景に、民間での採用抑制や人員削減の動きが続く可能性が高い。

一方、米中が、10月末にレアアースの輸出規制強化や関税上乗せなどの1年延期で合意したことで、貿易戦争の激化は回避された。また、各国・地域が通商合意を順守し、商品別関税に対しても貿易相手国が対抗措置を取らない状況が続くことで、先行きの不確実性が低下すれば、民間雇用の増加ペースは再加速すると見込まれる。

平均時給は、前月比で+0.2%（前月+0.4%）と市場予想中央値+0.3%（筆者予想+0.3%）を下回った。前年同月比では+3.8%（前月+3.8%）と変わらず、市場予想中央値+3.7%（筆者予想+3.7%）を上回った。依然として物価上昇を上回る伸びを維持し個人消費を支えているものの、22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿っている。

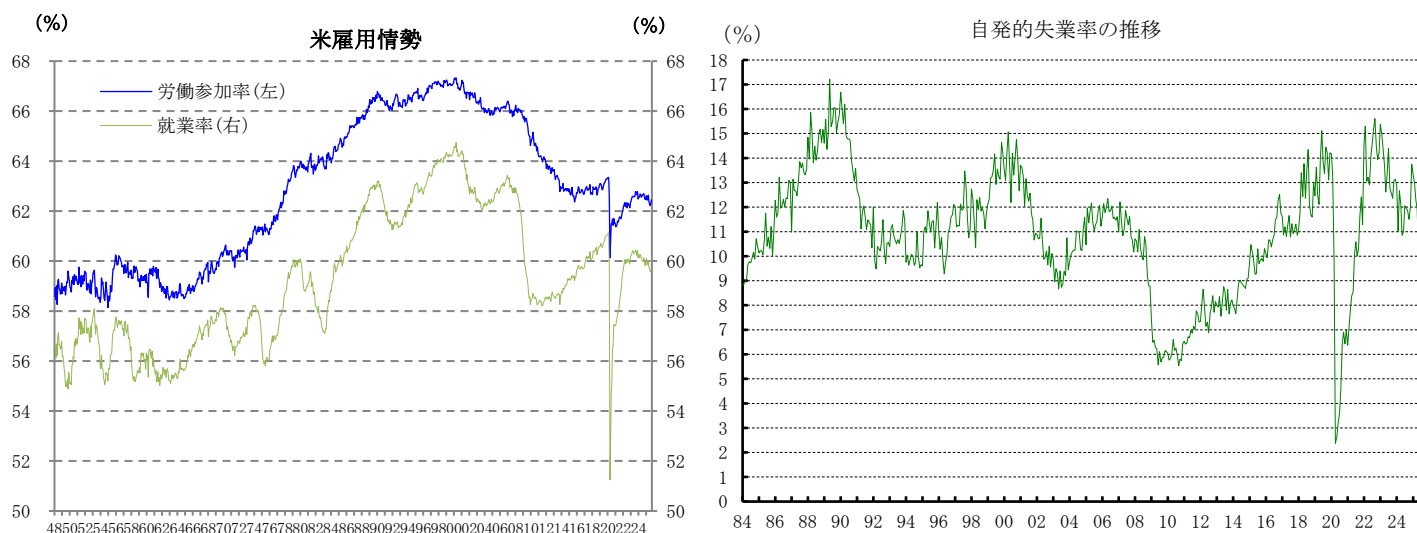
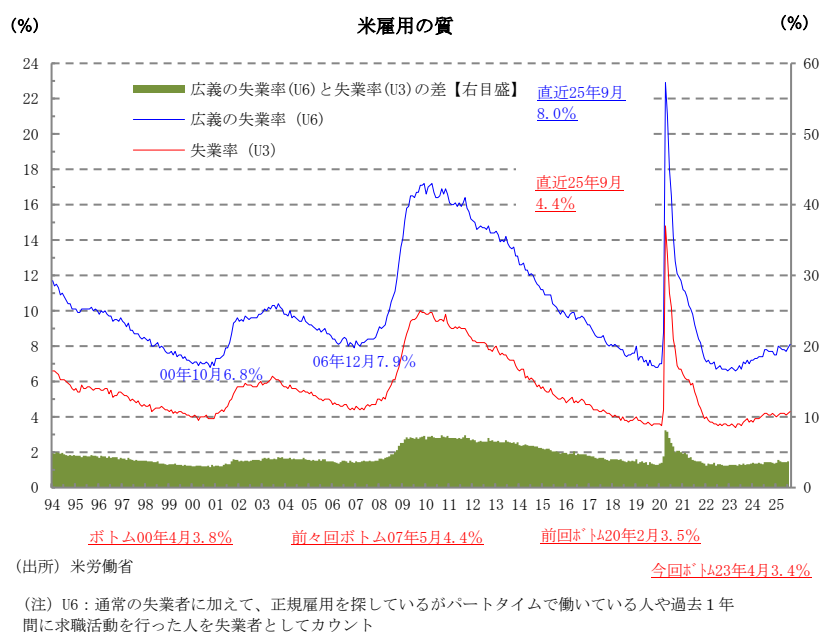
労働投入量は、前月比で+0.1%（前月同▲0.3%）と増加に転じ、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で0.0%（前月▲0.5%）と横ばいとなったが、労働需要の弱い状況が続いている。8月には、20年7月以来のマイナスに転じ、労働需要の縮小が示されていた。

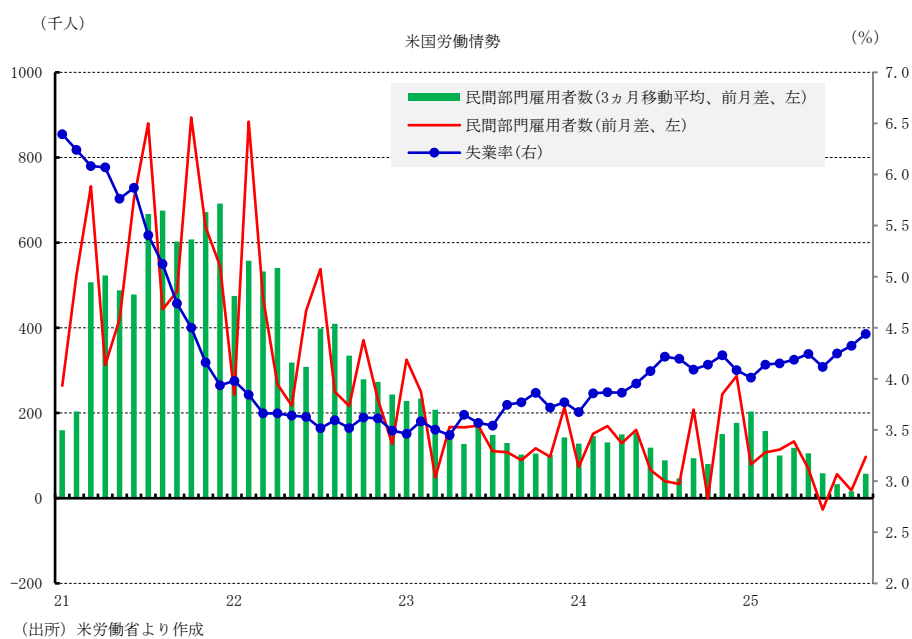
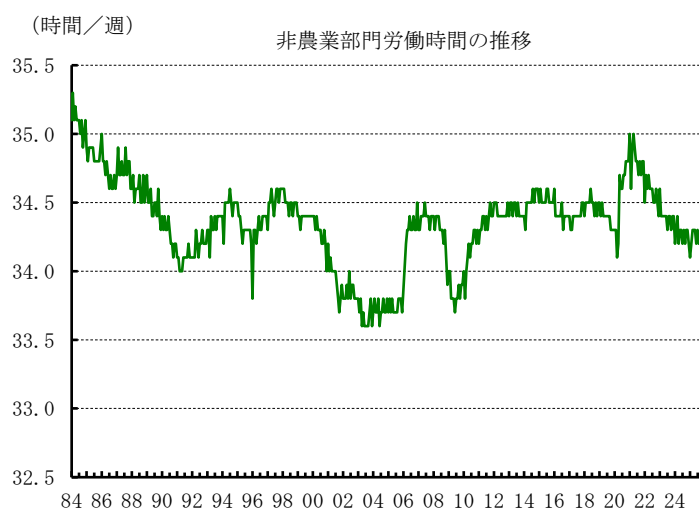


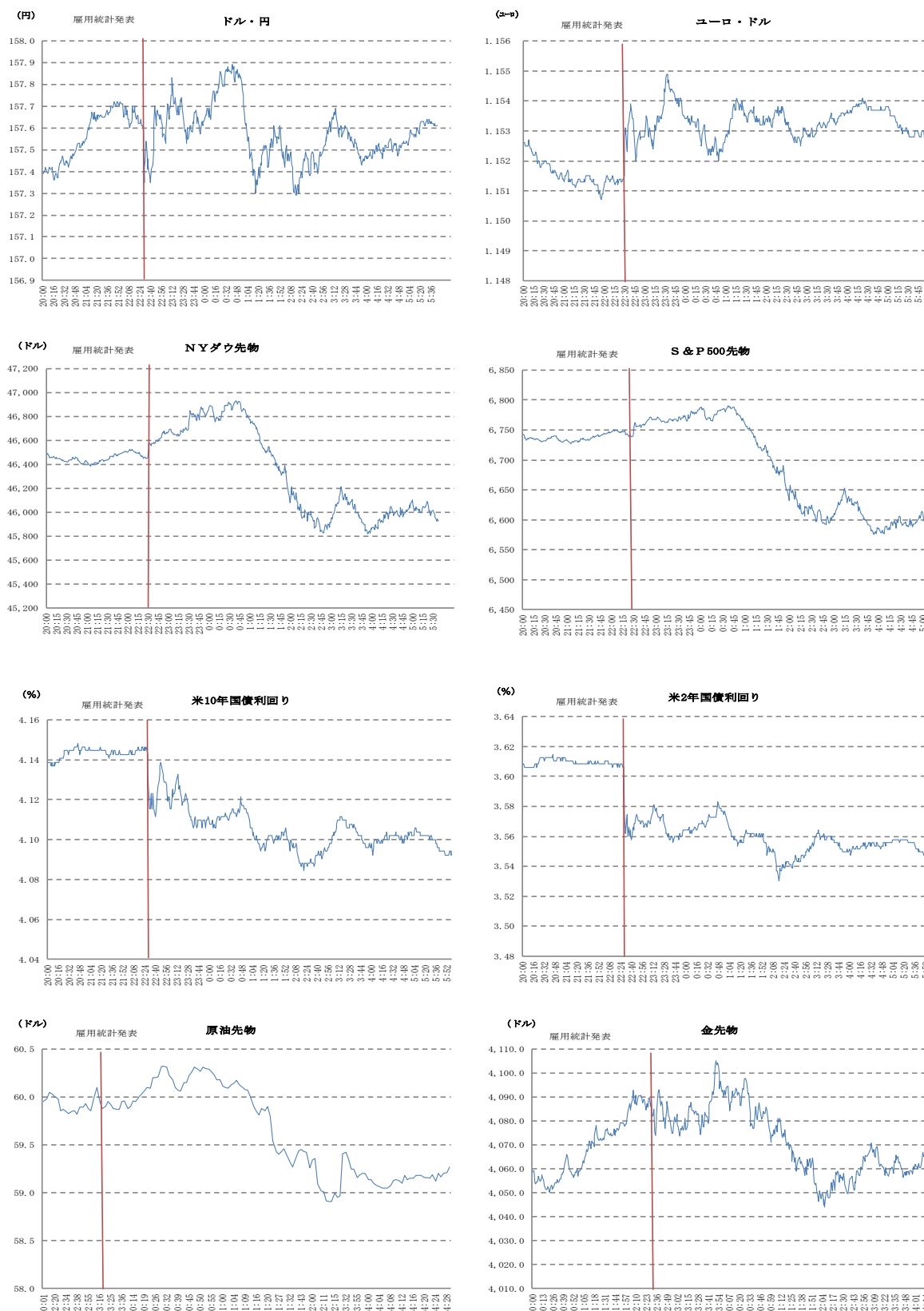
9月の失業率（U3、家計調査）は、4.4%（前月4.3%）と市場予想中央値4.3%（筆者予想4.3%）を上回り、21年10月の4.5%以来の高い水準となった。再び職探しを始めた人の増加によっ

て失業者が増加した。労働参加率も 62.4%（前月 62.3%）と上昇した。

また、「広義の失業率（U6）」は、8.0%（前月 8.1%）と低下した。これは、上述の失業率（U3）に“現在は職探しをしていないが過去 1 年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”を失業者に加えた数値。U6 は、U3 と同様に過去と比較して低い水準にとどまっているが徐々に上昇しており、労働市場の緩やかな軟化傾向を示している。さらに、高いほど労働環境が良好であることを示す自発的失業率が 11.3%（前月 10.6%）と小幅上昇したが、水準は高くなく、労働者が依然労働環境を慎重にみていることが示唆された。以上より、家計調査は労働市場の緩やかな軟化傾向を示していると考えられる。







本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

